

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	塵芥処理事業			事業コード	0290
所属コード	059000	課等名	収集センター	係名	—
課長名	佐藤 博	担当者名	今泉 潤	内線番号	5213
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	生活環境の保全	コード	1
	基本事業	環境衛生の確保	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 2 項 2 目 塵芥処理事業（001-01）			
特記事項				
事業期間	☒ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等	盛岡市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例等			

(2) 事務事業の概要

家庭系一般廃棄物の収集運搬

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

明治 39 年都市化に伴う廃棄物の増加により事業開始

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

集積所にあるごみをただ集めてただ運ぶわけではなく、一つの行政サービスとして市民からのニーズも高まってきているように思える。

それに加え、環境問題への対応も求められており、ごみの分別化の細分化、減量推進にむけた取り組み等も進められているところである。

安全に気を配るだけでなく、上記のようなことにも対応しながら収集及び運搬を行っているところである。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

旧盛岡地域（担当区域分）の家庭系一般廃棄物の排出者。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 一般家庭	人	99,800	86,923	86000	74371	66000
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

塵芥収集車を使用し一般家庭から排出される一般廃棄物の収集を行う。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 収集量	t	18, 765	16, 705	17200	13100	12000
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市民生活を快適でうるおいのあるものにするため、一般家庭の日常生活に伴って排出される家庭系一般廃棄物を迅速かつ安全に収集する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 苦情・要望件数の減少	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	件	3	2	2	1	0
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	48674	45232	52386	24106
	⑤その他()	千円	84	125	84	88
	A 小計 ①～⑤	千円	48758	45687	52800	24194
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	102594	90132	81396	85634
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	410328	360528	325584	311233
計	トータルコスト A+B	千円	459084	406215	378384	335427
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

見直す余地がある

廃棄物の迅速な処理は、快適で潤いのある生活環境の保全へと結びつく

② 市の関与の妥当性

妥当である

法定事務である

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

法定事務である

④ 廃止・休止の影響

影響がある

家庭系一般廃棄物の収集が滞ると、市民からの苦情・非難を浴びる。また、収集が滞ることにより衛生上も悪影響となる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある

ごみ集積所の整備等により、効果的な収集ができる

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

適正化余地がある

粗大ごみを有料化としたが、可燃ごみ等についても有料化について調査検討を進めていく必要がある

(4) 効率性評価

削減余地がある

委託の推進

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

収集の民間委託はさらに進めるべきであり，その中で市民サービスの更なる向上についても検討すべきである。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

民間委託による市民サービスの低下。

所管課による指導の徹底が必要。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

・平成 14 年度から可燃廃棄物について，委託を実施しており委託化推進により車両及び人員が減少してきている。その中での直営収集の意味合いを考え，効果的な運用を検討していきたい。